

平成24年度下半期 財政公表

- 1 平成24年度下半期財政運営の状況
- 2 平成25年度予算の状況
- 3 附表

平成25年5月31日

この「財政のあらまし」は、府中市の財政が現在どのような状況にあり、また、どのように執行されているかをみなさんにお知らせするため、毎年2回(6月・12月)公表しているものです。

今回は、平成24年度下半期(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)の財政運営の状況と平成25年度予算の状況をあわせてお知らせします。

目 次

平成24年度下半期財政運営の状況

1	あらまし.....	1
2	収入支出の状況.....	2
3	市税収入の状況.....	7
4	市債の状況.....	8

平成25年度予算の状況

1	一般会計の状況.....	10
2	特別会計の状況.....	12

附表

1	平成24年度一般会計歳入予算の状況.....	14
2	平成24年度一般会計歳出予算の状況.....	15
3	平成24年度市税の状況.....	16
4	平成24年度各会計歳入歳出予算の状況.....	17
5	平成24年度市債の状況.....	18
6	平成25年度一般会計歳入予算の状況.....	20
7	平成25年度一般会計歳出予算の状況.....	21
8	平成25年度市税の状況.....	22
9	平成25年度各会計歳入歳出予算の状況.....	23

平成24年度下半期財政運営の状況

1 あらまし

平成24年度の景気は、東日本大震災からの復興需要により回復傾向がみられる部分があったものの、世界経済の減速により生産や輸出が鈍化し、厳しい状況が続いていました。こうした状況に対して、政府は、平成25年1月に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を策定し、3月には成長支援資金供給の拡充等を決定し、着実な実施に努めました。

今後の景気の動向については、政府は平成25年3月の月例経済報告で、「景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きが見られる」とし、上方修正を行いました。輸出環境の改善や経済政策、金融政策の効果を背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されるとしています。しかし、海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっているほか、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要としています。

このような中、本市における平成24年度下半期の歳入は、市税のうち市民税が増額となったものの、固定資産税は減額となり、また、地方消費税交付金や自動車取得税交付金などが減額となりました。また、学校耐震化に係る国庫補助金が増額になるなど、財源確保に努めました。

歳出面では、生活保護費や障害者自立支援給付費、子ども医療費の助成事業費などを増額したほか、公共施設整備基金積立金を増額しました。

また、小中学校の耐震化を引き続き実施するほか、放射線量測定の継続実施や、家庭的保育事業を新規実施するなど、市民が安全・安心・元気に生活できるような行政サービスの提供に努めました。

2 収入支出の状況

(1) 一般会計

一般会計予算では、平成24年9月30日現在で916億4510万2千円でしたが、平成24年11月に専決処分により補正予算第3号で7674万2千円の増額補正を、補正予算第4号で8275万2千円の増額補正をそれぞれ行いました。また、平成25年3月に補正予算第5号で6億3750万6千円の減額補正を、補正予算第6号で9億5790万2千円の増額補正をそれぞれ行い、予算総額は921億2499万2千円となりました。この額を、前年度予算額と比較すると、9億6637万5千円(1.1%)の増となっています。

補正予算第3号では、東京都知事選挙に係る経費として、歳入では、都知事選挙委託金として、都支出金で7674万2千円を増額しました。

歳出では、都知事選挙費で7674万2千円を増額しました。

補正予算第4号では、衆議院議員選挙に係る経費として、歳入では、衆議院議員選挙委託金として、都支出金で8275万2千円を増額しました。

歳出では、衆議院議員選挙費で8275万2千円を増額しました。

補正予算第5号では、歳入の市税で3億2407万2千円を増額しました。また、地方消費税交付金で6283万7千円、自動車取得税交付金で2224万1千円をそれぞれ減額しました。

分担金及び負担金では、児童福祉費負担金で2439万円を減額しました。

使用料及び手数料では、清掃手数料で5440万6千円を増額しました。

国庫支出金では、教育費国庫負担金で1700万円、教育費国庫補助金で6億3221万3千円などを増額し、民生費国庫負担金で3億3134万7千円、民生費国庫補助金で3109万円などを減額しました。

都支出金では、民生費都負担金で2855万3千円、民生費都補助金で1億2864万4千円を減額し、総務費都補助金で1億4958万円、教育費都補助金で2514万3千円などを増額しました。

財産収入では、財産運用収入で1175万9千円を増額しました。

寄附金では、3492万2千円を増額しました。

繰入金では、特別会計繰入金で2481万5千円を増額し、基金繰入金で5億3053万9千円を減額しました。

諸収入では、延滞金、加算金及び過料で4500万円、雑入で1億8331万4千円などを増額しました。

市債では、教育債及び臨時財政対策債を減額し、全体で9億7700万円を減額しました。

歳出の主な内容として、議会費では、議員活動費で214万6千円などを減額しました。

総務費では、府中の森芸術劇場の施設管理運営費で700万円、オリンピッ

ク・パラリンピック東京機運醸成事業費で473万8千円などを増額し、電子計算業務に係る経費で3100万円、庁舎建設基本計画策定費で800万円などを減額しました。

民生費では、国民健康保険特別会計への繰出金で5億6496万3千円、自立支援介護給付費で2億5000万円、生活保護の医療扶助費で6000万円、子ども医療費の助成事業費で3030万8千円などを増額し、児童手当費で6億3092万5千円、私立保育所施設整備費補助金で9637万9千円、私立保育所入所運営費で3777万5千円、認証保育所運営費補助金で3482万円などを減額しました。

衛生費では、医療施設耐震整備事業費補助金で1590万円などを増額しました。

商工費では、商店街共同施設電気料で632万2千円を増額しました。

土木費では、都市整備基金積立金で200万円、府中駅南口地区公共施設管理者負担金で516万1千円などを増額し、西府土地地区画整理事業費補助金で3億7852万3千円などを減額しました。

消防費では、東京都消防事務費負担金で1747万9千円、消火栓維持費負担金で4341万8千円を増額しました。

教育費では、小学校の学校施設管理費で1736万9千円、中学校の学校施設管理費で2341万8千円などを増額し、小学校の校舎等整備事業費で3025万円、公私立幼稚園就園奨励費補助金で1670万円、生涯学習センターの施設管理運営費で1500万円などを減額しました。

公債費では、市債利子償還金4882万1千円を減額しました。

諸支出金では、市民活動推進基金積立金で3200万円などを増額しました。

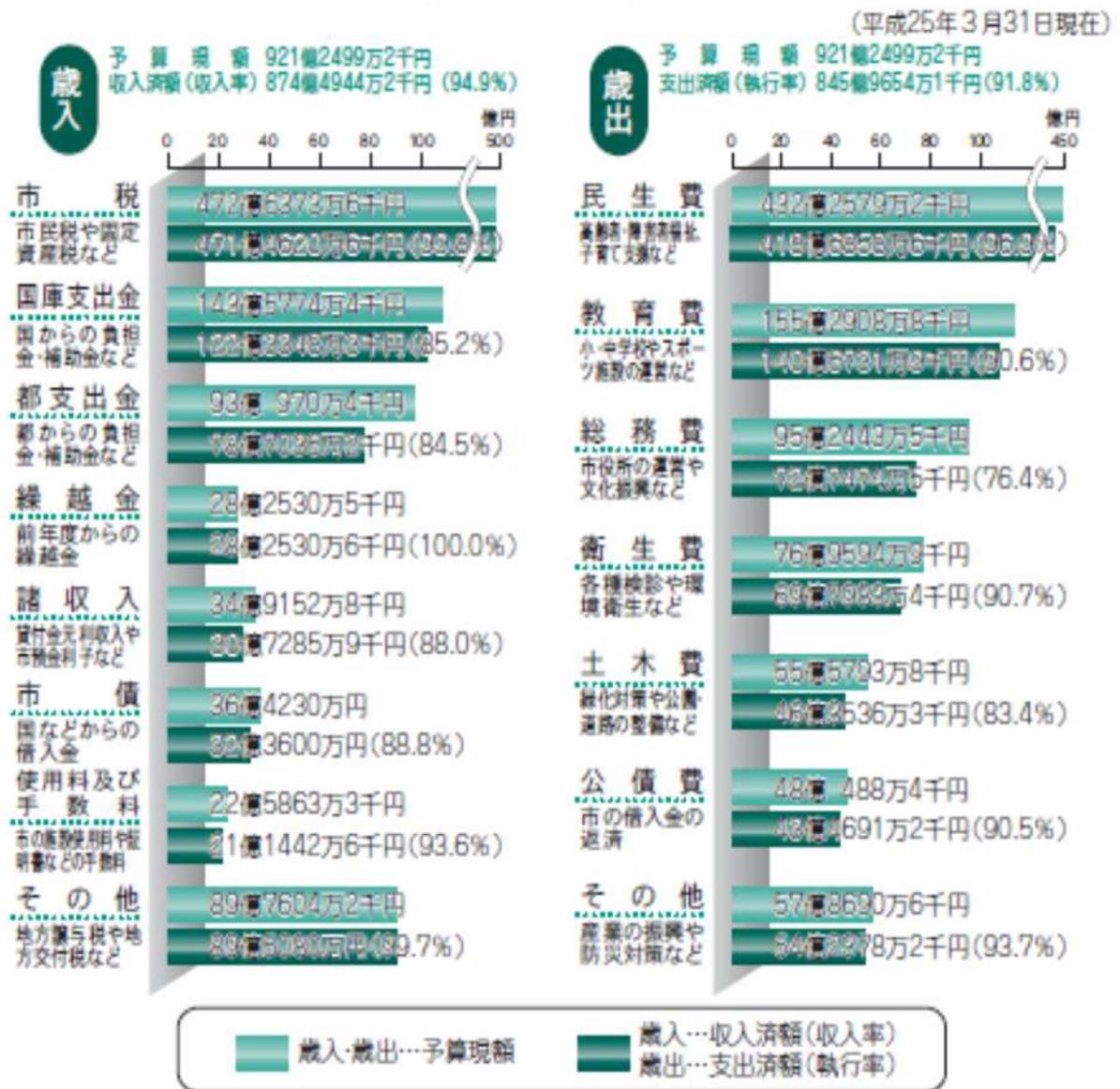
地方債については、義務教育施設等整備事業債の限度額を変更するとともに、臨時財政対策債の限度額を廃止しています。

補正予算第6号では、歳入では、多摩川衛生組合和解金精算金収入として、雑入で9億5790万2千円を増額しました。

歳出では、公共施設整備基金積立金で9億5790万2千円を増額しました。

平成25年3月31日現在の平成24年度一般会計歳入歳出予算の執行状況は、図表1のとおりですが、歳入の収入率は94.9%で、前年同期と比較して0.4%の減となっています。歳出の執行率では、91.8%で、前年同期と比較して2.2%の増となっています。

図表1 平成24年度一般会計歳入歳出予算執行状況



(2) 特別会計

特別会計は、一般会計とは別に特定の事業を行うための会計で、平成24年度は、7つの特別会計を設けています。

この7会計の予算総額は、平成24年9月30日現在で、1648億6014万1千円でしたが、平成25年3月に、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共用地特別会計、下水道事業特別会計をそれぞれ増額補正し、競走事業特別会計を減額補正し、総額1596億1279万9千円となりました。

これを前年度と比較しますと、31億2793万1千円(1.9%)の減となっています。

3月の各特別会計の補正の主な内容は、次のとおりです。

国民健康保険特別会計では、保険給付費の増などにより、歳入歳出それぞれ13億2976万円を増額しました。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、歳入歳出それぞれ8875万円を増額しました。

競走事業特別会計では、舟券売上の減などにより、歳入歳出それぞれ77億8319万9千円を減額しました。

公共用地特別会計では、公共用地取得費の増により、歳入歳出それぞれ9億5452万4千円を増額しました。また、地方債では、自転車駐車場用地取得事業、公園用地取得事業、義務教育施設用地取得事業の限度額を追加するとともに臨時財政対策債の限度額を変更しています。

下水道事業特別会計では、下水道改築基金積立金の増などにより、歳入歳出それぞれ1億6282万3千円を増額しました。また、地方債では、対象事業費の実績にあわせて限度額を変更しています。

図表2 平成24年度各特別会計歳入歳出予算執行状況

(平成25年3月31日現在)

会計別	予算現額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
国民健康保険	234億8463万円	216億4370万円	92.2	213億4019万5千円	90.9
後期高齢者医療	41億536万4千円	40億8596万6千円	99.5	40億9045万3千円	99.6
介護保険	130億966万1千円	125億1461万円	96.2	116億6257万8千円	89.6
競走事業	1124億1312万4千円	1021億464万5千円	90.8	1008億5428万1千円	89.7
公共用地	27億3988万9千円	17億7405万円	64.7	26億1435万5千円	95.4
下水道事業	38億5061万円	34億5727万8千円	89.8	30億6940万3千円	79.7
火災共済事業	952万1千円	442万7千円	46.5	389万8千円	40.9
合計	1596億1279万9千円	1455億8467万6千円	91.2	1436億3516万3千円	90.0

一時的に資金が不足している場合は、会計間で運用をしています。

3 市税収入の状況

市税は、市の行政を円滑に推進し、多くの市民要望に適切に対応するために重要な財源となっています。

市税の中でも、市民税と固定資産税は全体の90.1%を占めており、財政運営を支え、健全な財政基盤を確立するために重要な役割を果たしています。

市税収入の状況をみますと、収入済額は471億4620万6千円で、99.8%の収入率となっています。これを前年同期と比較しますと、収入率は0.1%の増で、収入済額では1億2726万8千円(0.3%)の減となっています。

図表3 平成24年度市税収入の状況

(平成25年3月31日現在)

種目別	予算現額	収入済額	収入率(%)
市民税	218億1088万6千円	219億2280万4千円	100.5
固定資産税	207億7124万1千円	206億7395万円	99.5
都市計画税	31億54万5千円	30億8279万7千円	99.4
市たばこ税	14億5872万9千円	13億4625万6千円	92.3
軽自動車税	1億2233万4千円	1億2039万9千円	98.4
入湯税	1千円	0円	0.0
合計	472億6373万6千円	471億4620万6千円	99.8

4 市債の状況

義務教育施設や道路、下水道などの公共施設の建設には、多額の経費が必要です。

このため、一時的に経費負担が集中することを避け、将来利用する市民の方々にも応分の負担をしていただくように、国などから長期借入れを行い、財源の一部としています。

平成25年3月31日現在の市債現在高は、487億9247万2千円となっており、これを前年度同期と比較しますと9億1859万9千円(1.9%)の増で、その内訳は一般会計で11億2705万2千円(2.6%)の増、下水道事業特別会計で2億845万3千円(4.0%)の減となっています。

市債現在高を人口、世帯当たりで見えますと、市民一人当たりでは、19万3618円、一世帯当たりでは41万5573円の借入額となります。また、元金償還額に係る負担額は、市民一人当たり1万1160円、一世帯当たり2万3952円となっています。

図表4 平成24年度市債の会計別現在高の状況

(平成25年3月31日現在)

区 分	現在高	構成率(%)
一 般 会 計	437億4306万1千円	89.7
総務債	15億4328万1千円	3.2
民生債	9億1181万5千円	1.9
衛生債	12億6769万2千円	2.6
商工債	3億4376万4千円	0.7
土木債	81億4912万2千円	16.7
消防債	5億2354万3千円	1.1
教育債	160億5702万5千円	32.9
減税補填債	32億7853万2千円	6.7
臨時財政対策債	116億6828万7千円	23.9
下水道事業会計	50億4941万1千円	10.3
下水道事業債	50億4941万1千円	10.3
合 計	487億9247万2千円	100.0

図表5 平成24年度市債償還額に対する市民負担額

(平成25年3月31日現在)

区 分	償還額に対する市民負担額(円)	
	一人当たり	世帯当たり
一 般 会 計	10,380	22,278
総務債	329	707
民生債	472	1,013
衛生債	493	1,058
商工債	33	70
土木債	3,383	7,262
消防債	165	354
教育債	2,844	6,103
減税補填債	1,613	3,461
臨時財政対策債	1,048	2,250
下水道事業会計	780	1,674
下水道事業債	780	1,674
合 計	11,160	23,952

一般会計には用地会計分を含みます。

人 口 252,004人
世帯数 117,410世帯

平成 2 5 年度予算の状況

1 一般会計の状況

平成 2 5 年度予算は、厳しい財政状況のもと、今後も様々な施策を安定的に展開していくため、行財政改革推進プランによる事務事業の見直しなどにより、健全で持続可能な行財政運営を堅持する中で、予算を編成しました。

歳入では、市税は税制改正の影響などにより微増となるものの、各種交付金などは減収となり、主な一般財源では前年度比約 4 億円の減収となっています。これらの減収については、これまで財源補填の一部としていた臨時財政対策債の借入れができなくなったことから、事業債の最大限の借入れと基金計画に基づく基金の繰入れ、国・都支出金の活用に加え、財政調整基金の繰入れなどにより対応しました。

歳出では、市民がまちづくりに主体的に参加しながら、安全安心で健やかに暮らすことができるよう、健康施策、防災などの安全対策、市民協働を推進する施策を充実させるとともに、経済・生活支援施策、子育て支援施策、高齢者や障害者支援などの福祉施策を継続して実施し、一方で目下の厳しい経済財政状況において、それらを効率的、安定的に実施できるよう、行財政運営の効率化にも配慮しました。

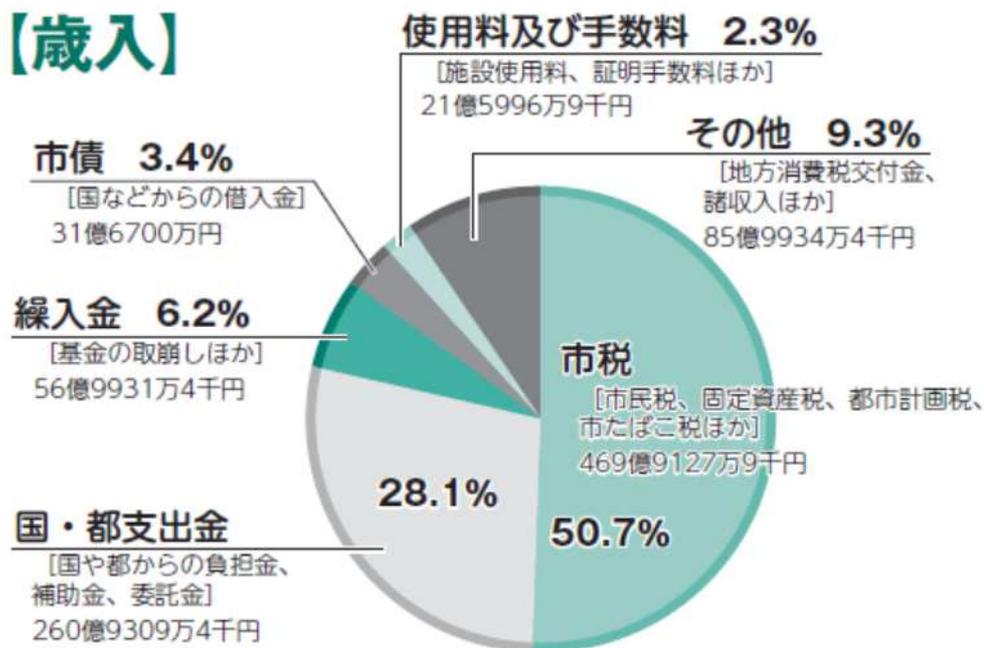
具体的には、所得水準に応じて後期高齢者医療保険料の軽減措置を実施する保険料軽減事業などの経済・生活支援対策事業を引き続き 1 3 事業実施します。

また、人間ドック受診料助成事業を行うなど健康施策を充実するほか、市立小中学校の耐震化などの安全対策、市民活動拠点施設整備事業などの市民協働を推進する施策などを実施します。

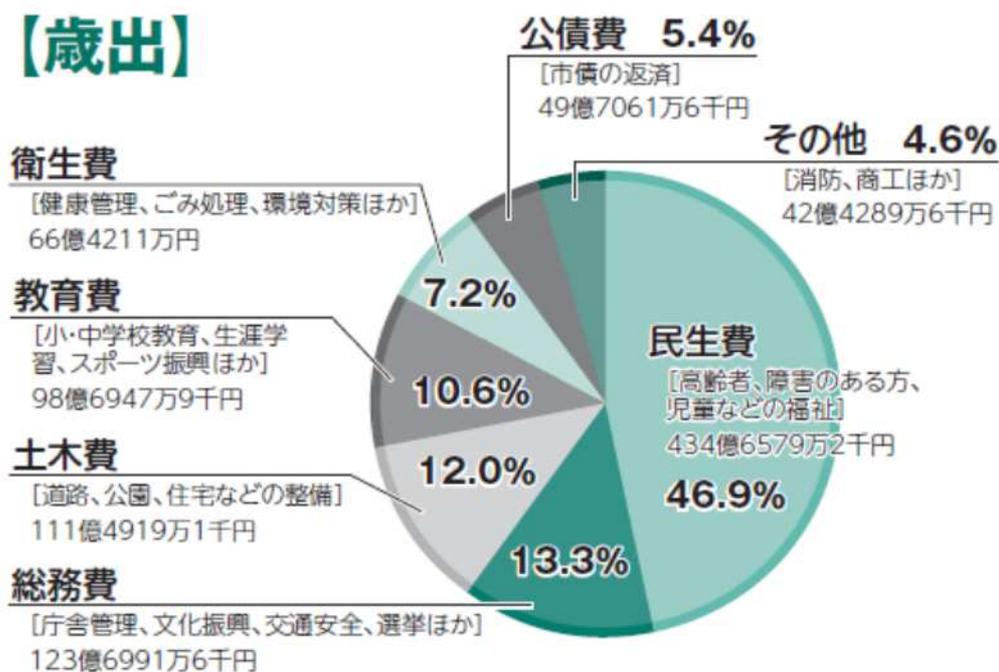
この結果、一般会計の予算額は、9 2 7 億 1 千万円で、前年度対比 3 . 8 %、3 3 億 6 0 0 0 万円の増額となっています。

図表6 平成25年度一般会計歳入歳出予算の状況

【歳入】



【歳出】



2 特別会計の状況

特別会計は、7つの会計で構成しており、平成25年度予算額は合計で1653億400万5千円、前年度と比較し、6億2205万8千円、0.4%の増となっています。

各会計の増減内訳としては、国民健康保険特別会計で15億713万円（6.8%）、後期高齢者医療特別会計で1億9858万5千円（4.9%）、介護保険特別会計で6億8375万円（5.3%）、公共用地特別会計で10億3582万9千円（58.0%）、下水道事業特別会計で6546万6千円（1.8%）をそれぞれ増額し、競走事業特別会計で28億6869万3千円（2.4%）、火災共済事業特別会計で9千円（0.1%）をそれぞれ減額しています。

図表7 平成25年度各会計歳入歳出予算の状況

区 分	平成25年度	平成24年度	伸率 (%)
一般会計	927億1千万円	893億5千万円	3.8
特別会計	1653億400万5千円	1646億8194万7千円	0.4
国民健康保険	236億6200万円	221億5487万円	6.8
後期高齢者医療	42億1519万9千円	40億1661万4千円	4.9
介護保険	135億1521万7千円	128億3146万7千円	5.3
競走事業	1173億2763万円	1201億9632万3千円	2.4
公共用地	28億2119万4千円	17億8536万5千円	58.0
下水道事業	37億5325万3千円	36億8778万7千円	1.8
火災共済事業	951万2千円	952万1千円	0.1
合 計	2580億1400万5千円	2540億3194万7千円	1.6

附表

- 1 平成24年度一般会計歳入予算の状況
- 2 平成24年度一般会計歳出予算の状況
- 3 平成24年度市税の状況
- 4 平成24年度各会計歳入歳出予算の状況
- 5 平成24年度市債の状況
 - 借入先別市債現在高
 - 会計別款別市債現在高
- 6 平成25年度一般会計歳入予算の状況
- 7 平成25年度一般会計歳出予算の状況
- 8 平成25年度市税の状況
- 9 平成25年度各会計歳入歳出予算の状況

1 平成24年度 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 24.9.30現在	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	収入率 (%)
05 市 税	46,939,664	324,072	47,263,736	51.3	47,146,206	53.9	99.8
10 地 方 譲 与 税	434,030	0	434,030	0.5	412,293	0.5	95.0
12 利子割交付金	254,461	-7,302	247,159	0.3	258,319	0.3	104.5
13 配当割交付金	124,048	3,201	127,249	0.1	130,733	0.2	102.7
14 株式等譲渡所得割交付金	25,017	5,473	30,490	0.0	33,644	0.0	110.3
15 地方消費税交付金	2,938,565	-62,837	2,875,728	3.1	2,857,164	3.3	99.4
17 自動車取得税交付金	271,525	-22,241	249,284	0.3	249,265	0.3	100.0
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	3,481	0	3,481	0.0	3,852	0.0	110.7
24 地方特例交付金	222,614	0	222,614	0.2	222,614	0.3	100.0
25 地 方 交 付 税	1	0	1	0.0	108,366	0.1	10836600.0
30 交通安全対策特別交付金	35,292	0	35,292	0.0	33,853	0.0	95.9
35 分担金及び負担金	1,015,223	-24,390	990,833	1.1	911,422	1.0	92.0
40 使用料及び手数料	2,204,227	54,406	2,258,633	2.5	2,114,426	2.4	93.6
45 国庫支出金	14,070,968	286,776	14,357,744	15.6	12,233,483	14.0	85.2
50 都 支 出 金	9,131,864	177,840	9,309,704	10.1	7,870,362	9.0	84.5
55 財 産 収 入	288,845	11,759	300,604	0.3	256,548	0.3	85.3
60 寄 附 金	354,506	34,922	389,428	0.4	409,880	0.5	105.3
65 繰 入 金	3,575,573	-505,724	3,069,849	3.3	3,062,847	3.5	99.8
70 繰 越 金	2,825,305	0	2,825,305	3.1	2,825,306	3.2	100.0
75 諸 収 入	2,310,593	1,180,935	3,491,528	3.8	3,072,859	3.5	88.0
80 市 債	4,619,300	-977,000	3,642,300	4.0	3,236,000	3.7	88.8
歳 入 合 計	91,645,102	479,890	92,124,992	100.0	87,449,442	100.0	94.9

(平成25年3月31日現在)

2 平成24年度 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 24.9.30現在	補正予算額 及び予備費	最終予算額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	執行率 (%)
1 議 会 費	560,510	-2,281	558,229	0.6	550,334	0.6	98.6
2 総 務 費	9,541,090	-16,655	9,524,435	10.3	7,274,745	8.6	76.4
3 民 生 費	43,325,316	-99,524	43,225,792	46.9	41,868,586	49.5	96.9
4 衛 生 費	7,702,049	-6,100	7,695,949	8.4	6,979,834	8.3	90.7
5 労 働 費	76,918	0	76,918	0.1	75,028	0.1	97.5
6 農 林 水 産 業 費	114,183	0	114,183	0.1	86,259	0.1	75.5
7 商 工 費	429,792	6,322	436,114	0.5	312,227	0.4	71.6
8 土 木 費	5,949,300	-391,362	5,557,938	6.0	4,635,363	5.5	83.4
9 消 防 費	2,979,863	60,897	3,040,760	3.3	2,938,032	3.5	96.6
10 教 育 費	15,552,857	-23,769	15,529,088	16.9	14,067,319	16.6	90.6
11 公 債 費	4,850,824	-45,940	4,804,884	5.2	4,346,912	5.1	90.5
12 諸 支 出 金	463,000	998,902	1,461,902	1.6	1,461,902	1.7	100.0
13 予 備 費	99,400	-600	98,800	0.1	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	91,645,102	479,890	92,124,992	100.0	84,596,541	100.0	91.8

(平成25年3月31日現在)

3 平成24年度 市税の状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 24.9.30現在	補正予算額	最終予算額	調 定 額	収入済額	収 入 率 (%)	
						予算対比	収入歩合
市 民 税	21,305,374	505,512	21,810,886	23,530,040	21,922,804	100.5	93.2
固 定 資 産 税	20,984,815	-213,574	20,771,241	21,428,966	20,673,950	99.5	96.5
軽自動車税	122,334	0	122,334	136,600	120,399	98.4	88.1
市たばこ税	1,391,449	67,280	1,458,729	1,454,577	1,346,256	92.3	92.6
入湯税	1	0	1	0	0	0.0	0.0
都市計画税	3,135,691	-35,146	3,100,545	3,200,022	3,082,797	99.4	96.3
市 税 合 計	46,939,664	324,072	47,263,736	49,750,205	47,146,206	99.8	94.8

(平成25年3月31日現在)

4 平成24年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 24.9.30現在	補正予算額	最終予算現額	収入済額	収入率 (%)	支出済額	執行率 (%)
一般会計	91,645,102	479,890	92,124,992	87,449,442	94.9	84,596,541	91.8
特別会計	164,860,141	-5,247,342	159,612,799	145,584,676	91.2	143,635,163	90.0
国民健康保険	22,154,870	1,329,760	23,484,630	21,643,700	92.2	21,340,195	90.9
後期高齢者医療	4,016,614	88,750	4,105,364	4,085,966	99.5	4,090,453	99.6
介護保険	13,009,661	0	13,009,661	12,514,610	96.2	11,662,578	89.6
競走事業	120,196,323	-7,783,199	112,413,124	102,104,645	90.8	100,854,281	89.7
公共用地	1,785,365	954,524	2,739,889	1,774,050	64.7	2,614,355	95.4
下水道事業	3,687,787	162,823	3,850,610	3,457,278	89.8	3,069,403	79.7
火災共済事業	9,521	0	9,521	4,427	46.5	3,898	40.9
合 計	256,505,243	-4,767,452	251,737,791	233,034,118	92.6	228,231,704	90.7

(平成25年3月31日現在)

5 平成24年度 市債の状況

借入先別市債現在高

(単位：千円)

借入先	一般会計	下水道事業特別会計	合計
財務省	17,877,233	2,175,353	20,052,586
旧日本郵政公社	4,866,357	248,121	5,114,478
東京都	16,679,042	8,146	16,687,188
全国市有物件災害共済組合	118,517		118,517
東京都区市町村振興協会	1,357,356		1,357,356
地方公共団体金融機構	147,526	2,617,791	2,765,317
市中銀行	2,697,030		2,697,030
合計	43,743,061	5,049,411	48,792,472

一般会計には用地会計分を含みます。

借入先	現在高 H24.9.30	借入額 24.10.1～25.3.31	償還額 24.10.1～25.3.31	現在高 H25.3.31	構成比 (%)
財務省	21,164,660		1,112,074	20,052,586	41.1
旧日本郵政公社	5,522,021		407,543	5,114,478	10.5
東京都	14,124,749	3,627,000	1,064,561	16,687,188	34.2
全国市有物件災害共済組合	125,536		7,019	118,517	0.2
東京都区市町村振興協会	1,453,411		96,055	1,357,356	2.8
地方公共団体金融機構	2,886,499		121,182	2,765,317	5.7
市中銀行	2,700,821		3,791	2,697,030	5.5
合計	47,977,697	3,627,000	2,812,225	48,792,472	100.0

(平成25年3月31日現在)

会計別款別市債現在高

(単位：千円)

借入先別市債現在高	現在高	借入額	償還額	現在高	償還額に対する市民負担額(円)	
	H24.9.30	24.10.1～25.3.31	24.10.1～25.3.31	H25.3.31	1人当たり	世帯当たり
一般会計	42,731,764	3,627,000	2,615,703	43,743,061	10,380	22,278
総務債	1,557,588	63,000	77,307	1,543,281	307	658
民生債	1,030,740		118,925	911,815	472	1,013
衛生債	1,388,633		120,941	1,267,692	480	1,030
商工債	352,000		8,236	343,764	33	70
土木債	8,737,708	264,000	852,586	8,149,122	3,383	7,262
消防債	555,813		32,270	523,543	128	275
教育債	13,491,973	3,300,000	734,948	16,057,025	2,917	6,260
減税補填債	3,684,902		406,370	3,278,532	1,613	3,461
臨時財政対策債	11,932,407		264,120	11,668,287	1,047	2,249
下水道事業会計	5,245,933		196,522	5,049,411	780	1,674
下水道事業債	5,245,933		196,522	5,049,411	780	1,674
合計	47,977,697	3,627,000	2,812,225	48,792,472	11,160	23,952

一般会計には用地会計分を含みます。

(平成25年3月31日現在)

人口 252,004人

世帯数 117,410世帯

6 平成25年度 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
5 市 税	46,991,279	50.7	46,712,175	52.3	279,104	0.6
10 地方譲与税	434,030	0.5	434,030	0.5	0	0.0
12 利子割交付金	230,277	0.3	254,461	0.3	-24,184	-9.5
13 配当割交付金	129,402	0.1	124,048	0.1	5,354	4.3
14 株式等譲渡所得割交付金	27,971	0.0	25,017	0.0	2,954	11.8
15 地方消費税交付金	2,721,787	2.9	2,938,565	3.3	-216,778	-7.4
17 自動車取得税交付金	226,917	0.3	271,525	0.3	-44,608	-16.4
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	3,852	0.0	3,481	0.0	371	10.7
24 地方特例交付金	222,614	0.2	397,008	0.5	-174,394	-43.9
25 地方交付税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
30 交通安全対策特別交付金	35,195	0.0	35,292	0.0	-97	-0.3
35 分担金及び負担金	1,001,880	1.1	1,015,223	1.1	-13,343	-1.3
40 使用料及び手数料	2,159,969	2.3	2,204,227	2.5	-44,258	-2.0
45 国庫支出金	16,051,027	17.3	14,236,974	15.9	1,814,053	12.7
50 都支出金	10,042,067	10.8	8,772,868	9.8	1,269,199	14.5
55 財産収入	253,628	0.3	288,845	0.3	-35,217	-12.2
60 寄附金	342,507	0.4	312,106	0.4	30,401	9.7
65 繰入金	5,699,314	6.2	3,497,775	3.9	2,201,539	62.9
70 繰越金	900,000	1.0	900,000	1.0	0	0.0
75 諸収入	2,069,283	2.2	2,307,079	2.6	-237,796	-10.3
80 市債	3,167,000	3.4	4,619,300	5.2	-1,452,300	-31.4
歳入合計	92,710,000	100.0	89,350,000	100.0	3,360,000	3.8

7 平成25年度 一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
5 議会費	529,793	0.6	560,510	0.6	-30,717	-5.5
10 総務費	12,369,916	13.3	8,948,956	10.0	3,420,960	38.2
15 民生費	43,465,792	46.9	42,958,494	48.1	507,298	1.2
20 衛生費	6,642,110	7.2	7,588,961	8.5	-946,851	-12.5
25 労働費	75,128	0.1	76,918	0.1	-1,790	-2.3
30 農林水産業費	96,681	0.1	113,784	0.1	-17,103	-15.0
35 商工費	392,645	0.4	429,792	0.5	-37,147	-8.6
40 土木費	11,149,191	12.0	5,481,880	6.1	5,667,311	103.4
45 消防費	2,987,649	3.2	2,898,199	3.3	89,450	3.1
50 教育費	9,869,479	10.6	15,278,682	17.1	-5,409,203	-35.4
55 公債費	4,970,616	5.4	4,850,824	5.4	119,792	2.5
60 諸支出金	61,000	0.1	63,000	0.1	-2,000	-3.2
65 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	92,710,000	100.0	89,350,000	100.0	3,360,000	3.8

8 平成25年度 市税の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金 額	伸率(%)
市 民 税	21,272,195	45.3	21,077,885	45.1	194,310	0.9
固定資産税	20,840,991	44.2	20,984,815	44.9	-143,824	-0.7
軽自動車税	122,677	0.3	122,334	0.3	343	0.3
市たばこ税	1,624,612	3.5	1,391,449	3.0	233,163	16.8
入 湯 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都市計画税	3,130,803	6.7	3,135,691	6.7	-4,888	-0.2
市税合計	46,991,279	100.0	46,712,175	100.0	279,104	0.6

9 平成25年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
一般会計	92,710,000	35.9	89,350,000	35.2	3,360,000	3.8
特別会計	165,304,005	64.1	164,681,947	64.8	622,058	0.4
国民健康保険	23,662,000	9.2	22,154,870	8.7	1,507,130	6.8
後期高齢者医療	4,215,199	1.6	4,016,614	1.6	198,585	4.9
介護保険	13,515,217	5.2	12,831,467	5.0	683,750	5.3
競走事業	117,327,630	45.5	120,196,323	47.3	-2,868,693	-2.4
公共用地	2,821,194	1.1	1,785,365	0.7	1,035,829	58.0
下水道事業	3,753,253	1.5	3,687,787	1.5	65,466	1.8
火災共済事業	9,512	0.0	9,521	0.0	-9	-0.1
合 計	258,014,005	100.0	254,031,947	100.0	3,982,058	1.6